

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月25日
【事業年度】	第31期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	元気寿司株式会社
【英訳名】	GENKI SUSHI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐伯 崇司
【本店の所在の場所】	栃木県宇都宮市大通り2丁目1番5号
【電話番号】	028(632)5711
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 須藤 恭成
【最寄りの連絡場所】	栃木県宇都宮市大通り2丁目1番5号
【電話番号】	028(632)5711
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 須藤 恭成
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月		第27期 平成18年3月	第28期 平成19年3月	第29期 平成20年3月	第30期 平成21年3月	第31期 平成22年3月
売上高	千円	27,299,672	28,054,380	28,674,365	27,260,000	25,009,347
経常利益	千円	903,432	1,522,028	1,668,739	842,150	235,427
当期純利益または当期純損失 ()	千円	2,224,062	1,505,420	769,888	344,731	2,151,097
純資産額	千円	4,092,844	5,360,928	6,487,932	6,023,575	3,743,472
総資産額	千円	12,335,290	14,017,711	13,044,503	12,774,134	10,260,776
1株当たり純資産額	円	480.25	646.78	734.53	682.02	423.89
1株当たり当期純利益金額 または1株当たり当期純損失金 額()	円	264.49	176.65	89.02	39.03	243.57
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額	円	-	149.93	-	-	-
自己資本比率	%	33.2	39.3	49.7	47.2	36.5
自己資本利益率	%	43.1	31.3	12.8	5.5	44.0
株価収益率	倍	-	7.4	14.2	-	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー	千円	1,261,877	1,950,395	834,022	688,369	472,881
投資活動によるキャッシュ・ フロー	千円	590,099	310,931	689,674	616,978	683,598
財務活動によるキャッシュ・ フロー	千円	600,283	544,226	581,163	446,991	446,908
現金及び現金同等物の期末残 高	千円	2,595,741	3,691,529	3,228,555	2,841,461	2,183,615
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	550 [2,716]	593 [2,771]	647 [2,868]	684 [2,810]	637 [2,544]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第27期については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため、第29期については、潜在株式が存在しないため、第30期及び第31期については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第28期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月		第27期 平成18年3月	第28期 平成19年3月	第29期 平成20年3月	第30期 平成21年3月	第31期 平成22年3月
売上高	千円	24,961,040	25,626,910	26,068,362	25,377,213	22,977,168
経常利益	千円	855,378	1,443,532	1,542,395	828,976	273,562
当期純利益または当期純損失 ()	千円	2,239,413	1,465,647	678,238	364,007	2,029,537
資本金	千円	951,529	951,529	1,151,528	1,151,528	1,151,528
発行済株式総数	千株	8,571	8,571	8,882	8,882	8,882
純資産額	千円	3,929,512	5,306,319	6,260,501	5,786,333	3,650,168
総資産額	千円	11,876,823	13,517,346	12,704,368	12,389,273	10,004,820
1株当たり純資産額	円	461.08	622.66	708.78	655.16	413.32
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	円	10.00 (4.00)	12.00 (4.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)
1株当たり当期純利益金額 または1株当たり当期純損失金 額()	円	266.31	171.98	78.42	41.21	229.80
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額	円	-	145.97	-	-	-
自己資本比率	%	33.1	39.3	49.3	46.7	36.5
自己資本利益率	%	44.6	31.7	11.7	6.0	43.0
株価収益率	倍	-	7.6	16.1	-	-
配当性向	%	-	7.0	15.3	-	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	524 [2,471]	565 [2,531]	630 [2,695]	658 [2,613]	613 [2,302]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第27期については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため、第29期については、潜在株式が存在しないため、第30期及び第31期については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第28期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和54年7月	宇都宮市上大曾町に、資本金1,000万円をもって元禄商事(株)を設立
昭和55年6月	(有)廻る元禄(平成元年3月14日株式会社に組織変更 平成元年10月1日当社との合併により消滅)の所有店舗8店を賃借して、当社店舗として営業開始
昭和59年1月	(株)元禄(現・(株)ジー・テイスト 本店・宮城県仙台市)と「元禄寿司商標使用に関する契約」を締結
昭和59年11月	商号を元禄(株)に変更
昭和63年8月	栃木県宇都宮市に「宝木センター」を開設
昭和63年10月	栃木県粟野町(現・鹿沼市)に「粟野流通センター」を開設
平成元年10月	(株)廻る元禄を合併
平成2年2月	本店を宇都宮市大通りに移転 (株)元禄との「元禄寿司商標使用に関する契約」を解約
平成2年3月	商号を元気寿司(株)に変更し、新商標「元気寿司」で営業開始
平成3年8月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成4年5月	全額出資子会社GENKI SUSHI HAWAII, INC.(現 GENKI SUSHI USA, INC.)を設立(現・連結子会社)
平成4年11月	福島県郡山市に「郡山流通センター」を開設
平成5年5月	GENKI SUSHI SINGAPORE PTE.LTD.と元気寿司出店のフランチャイズ契約を締結
平成7年2月	新潟県の6店舗を営業の譲受により取得
平成7年9月	埼玉県の5店舗を営業の譲受により取得
平成7年10月	福島県郡山市に「第2郡山流通センター」を開設
平成7年12月	栃木県鹿沼市に「鹿沼流通センター」を開設
平成9年3月	GENKI ICHI CORPORATIONと元気寿司出店のフランチャイズ契約を締結
平成9年11月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成10年5月	(株)グルメ杵屋と業務・資本提携に合意
平成10年6月	(株)グルメ杵屋が当社株式300万株を公開買付により取得
平成12年5月	(株)グルメ杵屋との共同出資により杵屋元気寿司東海(株)を設立
平成14年9月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成17年5月	BURGAN GROUP HOLDING CO.(現 FOOD MASTERS CO.)と元気寿司出店のフランチャイズ契約を締結
平成17年10月	GENKI SUSHI HONG KONG LTD.と元気寿司出店のフランチャイズ契約を締結
平成20年2月	PT.ILHAM PUTRA WICAKSANAと元気寿司出店のフランチャイズ契約を締結
平成20年3月	杵屋元気寿司東海(株)を解散
平成21年4月	新潟県の3店舗を営業の譲受により取得

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社1社及びその他の関係会社1社により構成されており、飲食事業等を営んでおります。

当社グループの、事業の内容及び当該事業における当社及び関係会社の位置づけは次のとおりであります。

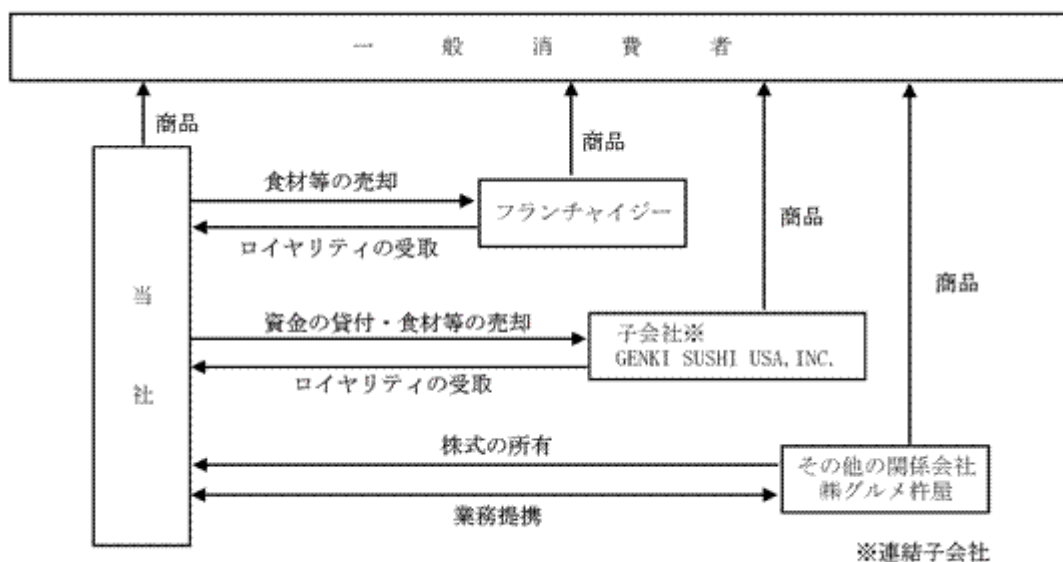
なお、当社は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別によって記載しております。

（回転寿司事業）当社及び子会社のGENKI SUSHI USA, INC.において、「元気寿司」・「すしおんど」・「魚べい」・「千両」・「東京元気寿司」・「廻鮮日本海」等を展開しております。

（その他の事業）当社において、回転寿司の海外フランチャイズ展開を行っているほか、当社及びその他の関係会社の㈱グルメ杵屋において、回転寿司以外の飲食店の経営等を行っております。

（事業系統図）

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (または被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) GENKI SUSHI USA, INC.	米国ハワイ州	千米ドル 500	飲食事業	100.0	当社より一部食材等の供給を受けている。 当社へロイヤリティの支払をしている。 当社より資金援助を受けている。 役員の兼任等...有
(その他の関係会社) ㈱グルメ杵屋 (注)	大阪府大阪市 住 之江区	百万円 5,838	飲食事業他	(34.0)	業務上の提携関係にある。 役員の兼任等...有

(注) 有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

(平成22年3月31日現在)

事業部門の名称	従業員数(人)
回転寿司	539 [2,503]
全社共通	98 [41]
合計	637 [2,544]

(注) 従業員数は就業人員(正社員、契約社員、嘱託社員、研修社員)であり、臨時従業員数(パートナー社員)は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成22年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
613[2,302]	32.4	7.5	4,079,850

(注) 1. 従業員数は就業人員(正社員、契約社員、嘱託社員、研修社員)であり、臨時従業員数(パートナー社員)は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には、ゼンセン同盟元気寿司労働組合が組織(組合員数2,892人)されており、ゼンセン同盟に属していません。

また、連結子会社1社には労働組合が組織されておりませんが、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の改善や経済対策の効果などを背景に、輸出や生産など一部に持ち直しの動きがみられるものの、失業率が高水準にあるなど、依然として厳しい状況にあります。

外食産業におきましては、企業間の競争・競合の激化に加え、雇用情勢の悪化や所得の減少を受けてお客様の節約志向や低価格志向が強まっており、経営環境が益々厳しくなっております。

このような状況の中で当社グループは、「お客様目線でサービスレベルの向上」をテーマのもと、さまざまな施策に取り組んでまいりました。

店舗展開につきましては、他社低価格回転寿司に対抗すべく新ブランドの「魚べい」を立ち上げたほか、新たな事業の柱として、郊外型のセルフ方式のうどん店「釜や本舗」を立ち上げました。

「魚べい」は「すしおんど」と同等の低価格であり、タッチパネルと高速レーンを併設し、さらに商品のグレードアップ、サイドメニューの充実を図っております。「釜や本舗」は、小麦粉の状態から店舗で製造する自家製麺の本格讃岐うどんを販売しております。

出店にあたっては、新業態・新ブランドのイメージや営業力を十分発揮できる立地を選定し、店舗の適正規模を見極め、効率のよい店舗づくりに取り組んでまいりました。

不採算店舗への対応措置といたしまして、競合店、オペレーション、立地等を総合的に検証し、業態転換、転貸、退店を行ってまいりました。また、店舗内装等につきましては、投資コストの低減を図りつつお客様が快適にお食事をしていただけるよう居住性を向上させ、落ち着いたものに変更しております。

当連結会計年度におきましては、新潟の「廻鮮日本海」の店舗譲受による取得を含め、新設店11店舗を出店し、一方で、不採算店等31店舗を退店いたしました。これにより総店舗数は186店舗（うち1店舗は改装中）となりました。また、改装につきましては、新業態「釜や本舗」への業態転換を含め、16店舗を実施いたしました。

営業面につきましては、客数減少に歯止めをかけるため、接客サービスレベルの向上に取り組むとともに、価格帯や商品構成の見直しにより客単価の引き下げを行ってまいりました。また、あらゆる経費の見直しに取り組んで損益分岐点の切り下げに努めてまいりました。

商品面につきましては、定番商品を絞り込みフェア商品・スポット商品を多く採用し、商品のバリエーションを増やすなど、飽きさせないメニュー構成とし他社との差別化を図ってまいりました。

海外子会社展開につきましては、親会社からの支援強化や従業員の日本での研修により営業力の強化を図るとともに積極出店に向けて物件の選定を行ってまいりました。

海外フランチャイズ展開につきましては、フランチャイズ先との良好な関係維持と新規出店の促進を図るため、派遣指導等を充実するとともに季節メニューの紹介や食材の販売強化に取り組んでまいりました。また、新たな地域については、インドネシアに出店を果たしております。

しかしながら、既存店売上高の減少などから、収益性が悪化した結果、当連結会計年度の業績は、売上高250億9百万円（前年同期比8.3%減）、営業利益1億3千万円（前年同期比82.0%減）、経常利益2億3千5百万円（前年同期比72.0%減）となりました。また、不採算店舗の退店等による特別損失13億8千万円を計上し、繰延税金資産9億3千6百万円を取崩したことにより、当期純損失21億5千1百万円（前年同期は当期純損失3億4千4百万円）となりました。

事業部門ごとの業績につきましては、回転寿司部門の売上高は238億9千3百万円（前年同期比9.9%減）、その他の部門の売上高は11億1千5百万円（前年同期比48.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6億5千7百万円減少し、当連結会計年度末には21億8千3百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、4億7千2百万円（前年同期は6億8千8百万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失11億1千5百万円、法人税等の支払額1億7千3百万円による減少があった一方で、減価償却費5億7千万円、減損損失8億3千3百万円、貸借契約解約損4億1千5百万円による増加があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、6億8千3百万円（前年同期は6億1千6百万円）となりました。これは店舗の新設等による支出8億8千8百万円があった一方で、差入保証金等の回収2億3千2百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、4億4千6百万円（前年同期は4億4千6百万円）となりました。これは、長期借入れ10億円を行った一方で、長期借入金の約定返済12億8千1百万円を行ったこと等によるものであります。

2【販売の状況】

当社グループは、最終消費者へ直接販売する飲食事業を行っておりますので、生産及び受注の状況は記載しておりません。

販売実績

当連結会計年度の販売状況を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	金額（千円）	構成比（％）	対前年同期比（％）
回転寿司	23,893,627	95.5	9.9
その他	1,115,720	4.5	48.2
合計	25,009,347	100.0	8.3

（注）金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

国内の店舗展開については、当社グループを取り巻く環境の変化や同業他社との競争激化により、退店を余儀なくされるなど苦戦を強いられております。

また、海外の店舗展開については、日本食・健康食ブームを受け、積極展開を掲げておりますが、展開のスピードが十分なものでないと考えております。

当社グループは、この課題に対応すべく、次のとおり進めてまいります。

営業力の強化（接客サービス向上・販売促進強化・設備充実等）

効率的な食材調達と新商品の開発

精度の高い立地選定

新業態「釜や本舗」の早期確立

子会社、フランチャイジーとの連携強化

これにより、他社との差別化を図りながら、業績の回復に向けて取り組んでいきたいと考えております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 競合の状況について

当社グループの属する外食産業におきましては、マーケットが飽和、成熟段階に入っており、お客様のニーズの変化、多様化に應えるため、企業間の差別化競争が一層激しくなっております。

当社グループとしましては、常に顧客動向に敏感に反応しながら、商品開発、サービスの向上並びに、快適な店舗づくりに取り組んでまいりますが、今後の競争の状況によっては、当社グループの財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

(2) 食材等の市況について

当社グループの扱う食材のうち、魚介類、農産物は、天候等の影響による収穫量の変動に伴う市況の変動リスクを負っております。さらに海外産の冷凍水産物等は、現地の市況、為替の変動による国内市況変動のリスクがあります。

当社グループでは、産地の分散、複数社購買等により、低価格かつ安定的な購入に努めておりますが、上記諸事情等により食材市況が大幅に変動した場合、仕入価格の上昇、食材の不足等により、当社グループの財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

(3) 当社グループの出店方針について

当社グループは、「回転寿司」・「郊外型セルフうどん」のチェーン店を展開しており、店舗数は平成22年3月期末現在186店舗となっております。

出店立地としては、ロードサイドの外食や物販が集積した相乗効果を発揮する場所、集客力のあるショッピングセンター敷地内等を基本としておりますが、駅前やビルイン等市街地につきましても、今後の出店戦略の中で重要な立地と位置づけております。

出店方針としては、ドミナントエリアの構築、利益に対する投資割合、社内体制等を総合的に勘案することに加え、出店とあわせて、スクラップ&ビルド及び既存店の改装や業態転換等各種の方策を総合的に検討しながら、進めていく方針であります。

当社グループは、上記出店方針を継続する計画であります。物件獲得競争の激化や、家賃相場の上昇等各種要因により、計画どおり、出店、退店が、適時に行えず、当社グループの財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

(4) 法的規制等について

当社グループは、「食品衛生法」の法的規制を受けており、店舗毎に所轄の保健所を通じての営業許可を取得しております。

当社グループの取扱商品は食材が主体でありますので、衛生管理には特に留意し、栗野センターに併設した衛生管理室により、各センター、各店舗の食材、従業員、設備備品の定期検査を実施しております。食材については、当社納入時、製造時及び店舗の3つの段階でのサンプル回収による細菌検査を実施しております。

検査の結果、細菌数の多い納入業者に対しては、注意勧告、取引停止等の措置で対応しております。店舗段階においては、食材の検体回収はもちろんのこと、手指、まな板、すし握り機等の設備、備品からの拭き取りによる細菌検査、その結果を受けての改善指導、再検査というかたちで実施しております。また加工センターについても、従業員、設備、備品については、店舗同様に実施しております。また食味と衛生、鮮度保持のため、瞬間凍結庫や超低温冷凍庫、ポイラー方式による殺菌洗浄機、蒸し機等の設備を保持しております。さらに店舗、加工センターの従業員の保菌検査については定期的に外部委託により実施しております。

上記のように、当社グループは積極的に衛生管理に取り組んでおりますが、当社グループ固有の衛生問題のみならず、社会全般にわたる一般的な衛生問題等が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

(5) 差入保証金について

当社グループでは、賃借による出店を基本としております。このため、店舗用建物の契約時に賃貸人に対し保証金を差し入れます。当該店舗に係る差入保証金の残高は、平成22年3月期末現在25億5千9百万円（連結総資産に対し24.9%）であります。

当社グループの賃貸借契約においては、当該保証金は期間満了による契約解消時に一括返還されるか、一定期間経過後数年にわたって均等返還されるかが通例となっており、契約毎に返還条件は異なっておりますが、賃貸側の経済的破綻等予期せぬ事態が発生した場合には、その一部または全額が回収出来なくなる可能性もあります。また、契約に定められた期間満了日前に中途解約をした場合は、契約内容に従って契約違約金の支払が必要となります。

(6) 海外フランチャイズ契約について

当社グループは、平成22年3月期末時点で米国に直営店舗が16店舗あり、ハワイ市場での寡占化を図るとともに、米国土土への店舗展開を開始しております。

またアジア・中東地域にあっては、現地の優良法人とのフランチャイズ方式によって46店舗を展開しております。

当社グループは、これまで、フランチャイズ先と良好な関係を構築しており、今後もフランチャイズ展開を継続する計画であります。しかしながら、今後、フランチャイズ先との交渉、競合会社との条件競争等により、良好な関係を維持できない場合等には、当社グループの財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

フランチャイズ契約

相手方の名称	国名・地域	契約の内容	契約期間	対価
GENKI ICHI CORPORATION	台湾	台湾における寿司レストラン展開のための商標使用の許諾、経営指導及びノウハウの提供	平成19年3月18日から平成24年3月17日まで	ロイヤリティとして総売上高の一定率
FOOD MASTERS CO.	クウェート	中東6カ国における寿司レストラン展開のための商標使用の許諾、経営指導及びノウハウの提供	平成17年5月25日から平成27年5月24日まで	ロイヤリティとして総売上高の一定率
GENKI SUSHI HONG KONG LTD.	香港	香港における寿司レストラン展開のための商標使用の許諾、経営指導及びノウハウの提供	平成17年10月28日から平成27年10月27日まで	ロイヤリティとして総売上高の一定率
	中国	中国南部地域における寿司レストラン展開のための商標使用の許諾、経営指導及びノウハウの提供	平成20年6月12日から平成30年6月11日まで	ロイヤリティとして総売上高の一定率
PT. ILHAM PUTRA WICAKSANA	インドネシア	インドネシアにおける寿司レストラン展開のための商標使用の許諾、経営指導及びノウハウの提供	平成20年2月27日から平成30年2月26日まで	ロイヤリティとして総売上高の一定率

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。また、この連結財務諸表の作成にあたりまして、将来事象の結果に依存するため確定できない金額について、仮定の適切性、情報の適切性及び金額の妥当性に留意しながら会計上の見積りを行っております。実際の結果は、特有の不確実性があるため、見積りと異なる場合があります。

(2) 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、次のとおりであります。

売上高・営業収入

売上高は、前連結会計年度に比べ22億5千万円（8.3%）減少し、250億9百万円となりました。

また、営業収入は、前連結会計年度に比べ7百万円（3.1%）増加し、2億4千1百万円となりました。

これらは、既存店売上高の減少等によるものであります。

売上原価・販売費及び一般管理費

売上原価率は前連結会計年度に比べ1.0ポイント下降し、39.6%となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ4億9千2百万円（3.1%）減少し、152億1千2百万円となりました。これらは、賃借料、人件費等の経費を削減したこと等によるものであります。

営業利益

営業利益は、前連結会計年度に比べ5億9千4百万円（82.0%）減少し、1億3千万円となりました。

営業外収益（費用）

営業外収益は、前連結会計年度に比べ6百万円減少し、1億8千2百万円となりました。

営業外費用は、前連結会計年度に比べ5百万円増加し、7千7百万円となりました。

経常利益

経常利益は、前連結会計年度に比べ6億6百万円（72.0%）減少し、2億3千5百万円となりました。

特別利益（損失）

特別利益は、前連結会計年度に比べ6百万円増加し、2千9百万円となりました。

特別損失は、前連結会計年度に比べ1億6千8百万円増加し、13億8千万円となりました。これは、減損損失8億3千3百万円、賃貸借契約解約損4億6千8百万円等の計上によるものであります。

法人税等合計

法人税等合計は、繰延税金資産9億3千6百万円の取崩し等により、10億3千5百万円（前連結会計年度は2百万円）となりました。

当期純損失

当期純損失は、21億5千1百万円（前連結会計年度は当期純損失3億4千4百万円）となりました。

(3) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産合計は、前連結会計年度に比べ25億1千3百万円減少し、102億6千万円となりました。

これは主に、現金及び預金の減少6億5千7百万円、差入保証金の減少7億5千6百万円、繰延税金資産の減少9億3千7百万円があったこと等によるものであります。

このほか、投資不動産について、有形固定資産から投資その他の資産に6億3百万円振り替えております。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度に比べ2億3千3百万円減少し、65億1千7百万円となりました。

これは主に、借入金の減少2億8千1百万円、リース債務の増加1億7千4百万円、リース資産減損勘定の減少1億9千2百万円があったこと等によるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度に比べ22億8千万円減少し、37億4千3百万円となりました。

これは主に、当期純損失の計上21億5千1百万円があったこと等によるものであります。

この結果、1株当たり純資産額は258.13円減少し、423.89円となり、自己資本比率は10.7ポイント下降し、36.5%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当社グループの資金状況は、前連結会計年度末に比べ6億5千7百万円減少し、当連結会計年度末には21億8千3百万円となりました。

詳細は、第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローをご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、小規模商圏への出店及び出店エリアの拡大に重点をおき、合わせて既存店の活性化などを考慮し、投資を行っております。当連結会計年度は、11店舗の新設、16店舗の改装等を行い、総額8億8千8百万円の設備投資（差入保証金を含む）を実施いたしました。

また、設備の除却等につきましては、当連結会計年度中において不採算店等31店舗の退店により、賃借物件解約損4億6千8百万円を計上し、収益性が低下した資産及び遊休資産について、減損損失8億3千3百万円等を計上しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名	事業部門	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
東武店他169店 (栃木県宇都宮市他)	回転寿司 他	店舗	788,144	-	77,632 (1,055.07)	280,076	9,764	1,155,617	524 [2,261]
栗野流通センター (栃木県鹿沼市)	全社共通	生産物流設備	51,870	12,520	40,800 (2,661.00)	-	1,173	106,364	11 [11]
鹿沼流通センター (栃木県鹿沼市)	全社共通	生産物流設備	259,151	24,120	378,984 (8,998.04)	-	311	662,567	1 [3]
本社他 (栃木県宇都宮市他)	全社共通	本社研修施設等	38,589	-	272,207 (899.86)	10,470	4,428	325,696	77 [27]

(2) 在外子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名	事業部門	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
GENKI SUSHI USA, INC.	Waiau店他15店 (米国)	回転寿司	店舗	585,838	334	- (-)	-	158,302	744,475	24 [242]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

2. 従業員数の[]は、臨時従業員数の年間の平均人員を外数で記載しております。

3. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として以下のものがあります。

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名	事業部門	設備の内容	土地 (㎡)	賃借料 (千円)
提出会社	東武店他169店 (栃木県宇都宮市他)	回転寿司他	店舗	222,653.48	2,531,137
GENKI SUSHI USA, INC.	Waiau店他15店 (米国)	回転寿司	店舗	1,110.06	227,406

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、ドミナントエリアの構築、利益に対する投資割合、社内体制等を総合的に勘案して計画しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業部門	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	増加店舗数 (店)
			総額(千円)	既支払額 (千円)		
提出会社	回転寿司他	新設店舗	473,000	630	自己資金及び借入金	9
提出会社	回転寿司他	改装店舗	92,000	-	自己資金	-
GENKI SUSHI USA, INC.	回転寿司	新設店舗	450,000	7,200	自己資金及び借入金	5

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 月別出店計画

年月	平成22 年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成23 年1月	2月	3月	合計
店舗数 (店)	1	-	-	2	2	2	2	1	1	1	1	1	14

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,000,000
計	33,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,882,908	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	8,882,908	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成18年3月1日～ 平成18年3月31日 (注)	116	8,571	74,999	951,529	75,000	1,144,670
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)	311	8,882	199,999	1,151,528	200,000	1,344,671

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	27	13	106	17	3	8,608	8,774	-
所有株式数(単元)	-	11,306	124	33,895	325	3	42,981	88,634	19,508
所有株式数の割合(%)	-	12.76	0.14	38.24	0.37	0.00	48.49	100.00	-

(注) 自己株式51,596株は、「個人その他」に515単元及び「単元未満株式の状況」に96株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)グルメ杵屋	大阪府大阪市住之江区北加賀屋3-4-7	3,000	33.77
(株)足利銀行	栃木県宇都宮市桜4-1-25	402	4.52
元気寿司取引先持株会	栃木県宇都宮市大通り2-1-5	376	4.24
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	107	1.21
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1-2-1	88	0.99
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	87	0.98
元気寿司従業員持株会	栃木県宇都宮市大通り2-1-5	67	0.75
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1-4-5	54	0.61
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	47	0.53
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口1)	東京都中央区晴海1-8-11	47	0.53
計	-	4,278	48.17

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、以下のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口) 85千株
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口) 47千株
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口1) 47千株

2. 上記のほか当社所有の自己株式51千株(0.58%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 51,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,811,900	88,119	-
単元未満株式	普通株式 19,508	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,882,908	-	-
総株主の議決権	-	88,119	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
元気寿司株式会社	栃木県宇都宮市大通り2-1-5	51,500	-	51,500	0.58
計	-	51,500	-	51,500	0.58

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	614	734,856
当期間における取得自己株式	20	22,160

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	51,596	-	51,616	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を、経営上の最重要課題の一つと認識しており、株主資本の充実を図るとともに、安定的な配当及び株主優待券の発行を継続して行うことを基本方針としております。また、内部留保資金は、店舗の新設及び改装、新業態の開発など将来の利益に貢献する有効な投資資金として活用する所存であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当金につきましては、期末の配当金は1株当たり6円とし、中間配当金を含めた年間の配当金は1株当たり12円としております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年10月30日 取締役会決議	52,990	6
平成22年6月24日 定時株主総会決議	52,987	6

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第27期 平成18年3月	第28期 平成19年3月	第29期 平成20年3月	第30期 平成21年3月	第31期 平成22年3月
最高(円)	1,380	1,368	1,363	1,269	1,243
最低(円)	1,262	1,144	1,225	855	1,151

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	1,212	1,211	1,216	1,207	1,197	1,216
最低(円)	1,176	1,168	1,180	1,187	1,176	1,169

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役相談役		廣田 鶴男	昭和11年6月27日生	昭和61年11月 ㈱グルメ杵屋取締役就任 平成7年6月 同社常務取締役就任 平成10年6月 同社専務取締役就任 平成12年5月 同社取締役副社長就任 平成12年6月 当社取締役副社長就任 平成14年6月 GENKI SUSHI HAWAII, INC. (現 GENKI SUSHI USA, INC.)取締役 社長就任(現任) 平成14年8月 当社代表取締役社長就任 平成16年6月 当社取締役会長就任 平成18年2月 当社代表取締役会長兼社長就任 平成20年1月 当社取締役会長就任 平成22年6月 当社取締役相談役就任(現任)	(注)3	1
取締役会長		三澤 哲夫	昭和21年12月13日生	昭和56年12月 当社入社 昭和61年4月 総務・人事マネージャー 平成元年3月 取締役就任 平成12年6月 常務取締役就任 平成15年4月 教育訓練部長 平成16年6月 専務取締役就任 平成19年4月 営業企画部長 平成20年1月 代表取締役社長就任 平成22年6月 取締役会長就任(現任)	(注)3	21
代表取締役社長		佐伯 崇司	昭和31年12月24日生	昭和55年4月 ㈱日本債券信用銀行(現㈱あお ぞら銀行)入行 昭和59年7月 大蔵省出向 平成7年6月 ㈱日本債権信用銀行人事部人事 課長 平成11年9月 アーサー・アンダーセン(現 KPMG税理士法人)入社 平成17年9月 ロイヤルホールディングス㈱執 行役員 平成17年9月 ㈱デンコーポレーション顧問就 任 平成18年6月 同社代表取締役社長就任 平成21年7月 ㈱コジマ執行役員 平成22年6月 当社顧問就任 平成22年6月 ㈱グルメ杵屋取締役就任(現 任) 平成22年6月 当社代表取締役社長就任(現 任)	(注)3	-
常務取締役	経理部長	須藤 恭成	昭和36年11月4日生	平成元年11月 当社入社 平成15年4月 管理本部経理部長 平成18年4月 総務部長 平成18年6月 ㈱グルメ杵屋取締役就任 平成20年6月 取締役就任 平成21年3月 GENKI SUSHI USA, INC. 取締役就 任(現任) 平成21年4月 経理部長(現任) 平成22年6月 常務取締役就任(現任)	(注)3	1
常務取締役	すしおんど・ 魚べい事業部 長	法師人 尚史	昭和43年4月15日生	昭和62年3月 当社入社 平成16年4月 元気寿司事業本部元気寿司事業 部長 平成18年6月 ㈱グルメ杵屋取締役就任 平成19年2月 営業本部すしおんど事業部長 平成20年6月 取締役就任 平成22年4月 すしおんど・魚べい事業部長 (現任) 平成22年6月 常務取締役就任(現任)	(注)3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		棕本 充士	昭和36年11月30日生	平成10年4月 ㈱グルメ杵屋ベンチャー事業部 第一部長 平成10年6月 当社取締役就任(現任) 平成13年6月 ㈱グルメ杵屋取締役就任 平成17年6月 同社常務取締役就任 平成20年9月 ㈱J B イレブン取締役就任(現 任) 平成22年4月 ㈱グルメ杵屋代表取締役社長就 任(現任)	(注)3	-
取締役		新美 司	昭和38年12月20日生	昭和61年8月 ㈱十一番(現㈱JBイレブン)取 締役就任 昭和62年9月 同社常務取締役就任 平成3年8月 同社代表取締役専務就任 平成6年7月 同社代表取締役社長就任(現 任) 平成22年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-
常勤監査役		山口 高司	昭和23年2月2日生	平成13年1月 足利銀行小山東支店長 平成14年4月 当社入社 平成14年6月 当社経営企画室長 平成21年4月 当社経営企画室付部長 平成21年6月 監査役就任(現任)	(注)5	1
監査役		寺西 尚人	昭和33年1月17日生	昭和55年10月 監査法人太田哲三事務所(現新 日本有限責任監査法人)入所 平成4年7月 寺西公認会計士事務所開設(現 任) 平成12年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役		高木 勇三	昭和26年4月8日生	昭和63年6月 監査法人中央会計事務所代表社 員 平成18年10月 高木公認会計士事務所開設(現 任) 平成19年2月 監査法人五大 代表社員(現 任) 平成19年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役		稲本 和彦	昭和37年7月13日生	平成11年10月 ㈱グルメ杵屋そば事業部東地区 第二部長 平成17年4月 同社そば東カンパニー社長 平成18年6月 当社監査役就任(現任) 平成21年4月 ㈱グルメ杵屋執行役員そば部門 担当(現任)	(注)4	-
計						26

- (注) 1. 取締役 新美司は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 寺西尚人、高木勇三及び稲本和彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成22年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成19年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成21年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

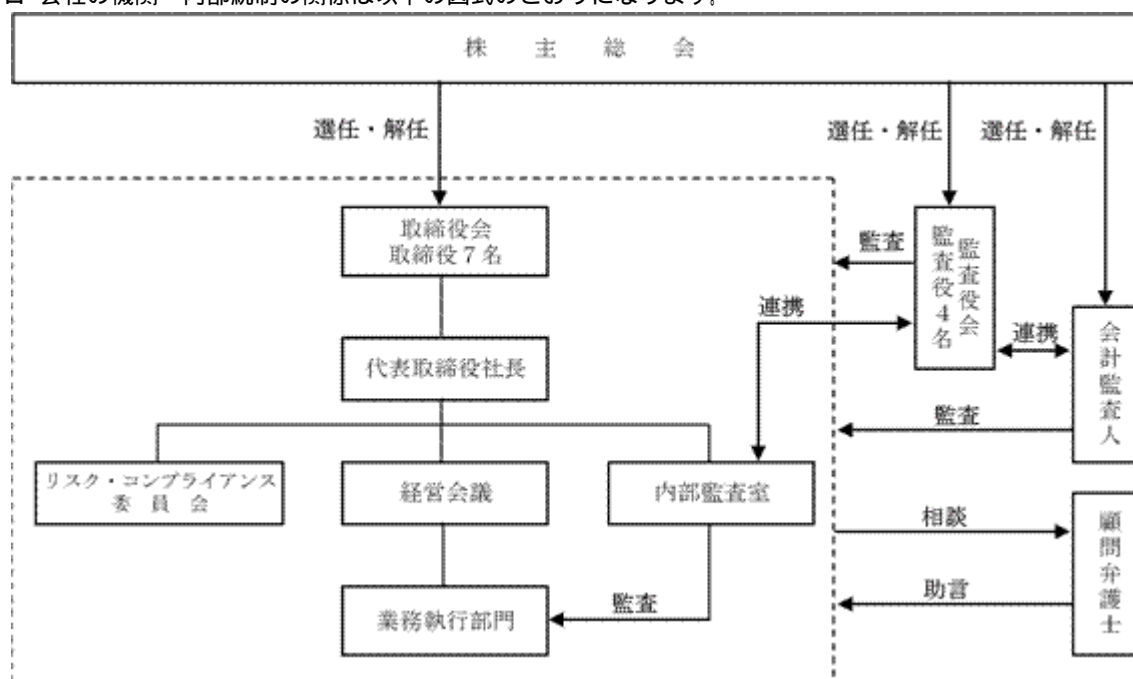
当社は監査役設置会社であり、取締役会、監査役会の各機関があります。

取締役会は社外取締役1名を含む7名で構成されており、うち2名はその他の関係会社である㈱グルメ杵屋の取締役が兼務しております。取締役会は毎月1回開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催しており、重要事項はすべて審議し、決議するとともに、取締役の業務執行の監督を行っております。

監査役会は社外監査役3名を含む4名で構成されており、毎月1回開催されております。また、監査役は毎回取締役会に出席し、取締役の業務執行に関する監査を行っております。

経営会議は取締役、監査役、執行役員及び各部署長により構成されており、的確な経営判断と業務執行の意思統一のため毎月1回以上開催し、取締役会の決議事項、その他の重要事項について実務的な観点から十分な議論と事前審議を行っております。

ロ 会社の機関・内部統制の関係は以下の図式のとおりになります。



ハ 企業統治の体制を採用する理由

監査役4名のうち3名は社外監査役であり、毎回取締役会に出席し、客観的立場から取締役の職務執行を監視できる体制となっております。

これにより、経営の監視、監査体制が十分に機能しているため、現状の体制を採用しております。

内部統制システムの整備の状況

内部統制システムの整備の状況につきましては、コンプライアンス基本規程・リスクマネジメント基本規程・内部通報規程・危機管理基本規程・内部統制規程を制定し、運用を行っております。その他、顧問弁護士等の専門家に法令順守等に関して相談し、助言を受けております。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の整備とコンプライアンス機能の強化を図るため、コンプライアンス基本規程に基づき、社長が委員長のリスク・コンプライアンス委員会を設置しております。

リスク・コンプライアンス委員会は、各部署に関わるリスク管理の運用とコンプライアンスの取組を統括し、取締役への周知徹底、使用人への教育等を行うこととしております。また、法令違反その他のコンプライアンスに関する事実についての社内報告体制として、内部通報規程を定め、適切な運用を行うこととしております。

このほか、不測の事態が発生した場合には、危機管理基本規程に基づき、社長を本部長とした対策本部を設置し、迅速な対応を行い、損害の拡大を防止し、これを最小限にとどめる体制を整えることとしております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、会社における不祥事等のリスクを未然に防止するため、社長直轄の内部監査室を設置しており、4名で構成されております。業務全般の妥当性や有効性、法令遵守状況等について内部監査を実施しており、業務改善に向けた助言・勧告を行っております。

監査役は常勤監査役1名、非常勤監査役3名で構成されており、取締役会に出席して経営全般に対して客観的かつ公正な意見を述べるとともに、取締役の業務執行の適法性を監査しております。監査役と会計監査人は必要に応じて情報交換、意見交換を行い、監査の実効性と効率性の向上に努めております。監査役は、代表取締役との定期的な意見交換会を開催し、また内部監査室と連携し、適切な意思疎通及び効果的な監査業務の遂行を図っております。

なお、常勤監査役山口高司は、当社の経営企画室に平成14年4月から平成21年6月まで在籍し、通算7年にわたり経営方針及び中期経営計画の立案並びに予算管理に関する業務に従事しておりました。また、監査役寺西尚人、高木勇三は、公認会計士・税理士の資格を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役新美司及び社外監査役寺西尚人、高木勇三、稲本和彦は、当社との間に重要な取引関係はありません。

社外取締役は、企業経営者として豊かな経験と幅広い見識に基づき、当社の経営に対して有益なご意見やご指摘をいただけることを期待して選任致しました。

社外監査役は、公認会計士・税理士としての財務及び会計に関する専門的見地や経験豊富な経営者としての観点から、取締役会での討議に広い見識をもたらしており、また、独立役員として公平な判断をしていただけると判断して選任致しました。

役員報酬の内容

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる役員の員数 (人)
		基本報酬		
取締役 (社外取締役を除く)	94,444	94,444		12
監査役 (社外監査役を除く)	4,800	4,800		2
社外役員	4,800	4,800		2

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
55,488	8	使用人としての職務に対する給与であります。

ハ．役員の報酬等の額またはその算出方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の取締役及び監査役の報酬限度額は、平成6年6月29日開催の第15回定時株主総会において、各々年額1億5千万円以内(ただし、使用人分給与は含まない)、年額3千万円以内と決議しております。また、各取締役が担当する役割の大きさとその地位に基づき、その基本となる額を設定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額

6 銘柄 42,466千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)栃木銀行	10,000	4,090	取引関係の強化を図るため
東京海上ホールディングス(株)	1,500	3,949	取引関係の強化を図るため
藤井産業(株)	6,000	3,012	地域企業の連携を図るため
(株)みずほフィナンシャルグループ	5,000	925	取引関係の強化を図るため
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	1,000	490	取引関係の強化を図るため

会計監査の状況

当社の公認会計士監査につきましては、新日本有限責任監査法人に依頼しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等は、以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	監査業務に係る補助者の構成
指定有限責任社員 業務執行社員 岩瀬 佐千世	新日本有限責任監査法人	公認会計士 4名
指定有限責任社員 業務執行社員 藤原 道夫		その他 7名

取締役の定員

当社の取締役は7名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任議決要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため会社法第454条第5項の規定により、中間配当について、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議事項について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	31,900	-	26,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	31,900	-	26,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、当社の規模、会計監査人の監査計画等を勘案のうえ、監査担当者その他監査契約の内容が適切であるかについて、監査役会の検証・同意を踏まえ、所定の決裁手続きを経て決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準の変更等についてセミナー・講演会等に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,841,461	2,183,615
売掛金	-	103,725
商品及び製品	213,140	208,120
原材料及び貯蔵品	55,739	55,182
繰延税金資産	204,096	302,572
その他	918,154	852,001
貸倒引当金	1,657	2,715
流動資産合計	4,230,933	3,702,502
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,243,488	5,463,065
機械装置及び運搬具	344,613	344,548
土地	1,427,332	769,624
リース資産	280,923	369,848
その他	796,308	712,196
減価償却累計額	5,287,844	4,663,932
有形固定資産合計	3,804,822	2,995,351
無形固定資産		
借地権	80,157	69,988
その他	102,686	151,336
無形固定資産合計	182,843	221,324
投資その他の資産		
投資有価証券	42,318	42,466
差入保証金	3,316,738	2,559,793
繰延税金資産	1,138,116	102,502
投資不動産	-	1,034,208
減価償却累計額	-	430,941
その他	121,887	75,899
貸倒引当金	63,526	42,330
投資その他の資産合計	4,555,534	3,341,598
固定資産合計	8,543,200	6,558,274
資産合計	12,774,134	10,260,776

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	840,149	883,160
短期借入金	1,123,216	1,130,002
リース債務	36,400	70,698
未払費用	758,612	731,640
未払法人税等	105,000	55,000
賞与引当金	180,000	168,000
その他	468,572	581,205
流動負債合計	3,511,950	3,619,707
固定負債		
長期借入金	2,118,706	1,830,704
リース債務	236,706	377,015
繰延税金負債	-	27
長期リース資産減損勘定	736,939	632,313
その他	146,257	57,535
固定負債合計	3,238,608	2,897,596
負債合計	6,750,559	6,517,303
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,151,528	1,151,528
資本剰余金	1,344,671	1,344,671
利益剰余金	3,707,293	1,450,214
自己株式	68,880	69,615
株主資本合計	6,134,612	3,876,798
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	47	40
為替換算調整勘定	110,990	133,366
評価・換算差額等合計	111,037	133,325
純資産合計	6,023,575	3,743,472
負債純資産合計	12,774,134	10,260,776

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	27,260,000	25,009,347
売上原価	11,064,622	9,907,910
売上総利益	16,195,378	15,101,437
営業収入	234,261	241,615
営業総利益	16,429,640	15,343,053
販売費及び一般管理費		
賃借料	2,939,351	2,757,421
給料及び手当	7,678,558	7,614,326
賞与引当金繰入額	166,603	159,470
その他	4,920,473	4,681,509
販売費及び一般管理費合計	15,704,987	15,212,727
営業利益	724,653	130,325
営業外収益		
受取利息	5,902	1,679
受取配当金	278	234
仕入割引	101,152	87,995
受取賃貸料	46,368	47,064
雑収入	35,764	45,850
営業外収益合計	189,465	182,825
営業外費用		
支払利息	48,880	52,298
為替差損	21,047	22,616
雑損失	2,039	2,807
営業外費用合計	71,968	77,723
経常利益	842,150	235,427
特別利益		
固定資産売却益	1 2,500	1 4,500
貸倒引当金戻入額	-	10,588
受取補償金	20,395	14,755
特別利益合計	22,895	29,843
特別損失		
固定資産除却損	2 8,627	2 78,539
貸倒引当金繰入額	4,974	-
減損損失	3 1,105,409	3 833,776
賃貸借契約解約損	92,799	468,091
特別損失合計	1,211,810	1,380,408
税金等調整前当期純損失()	346,764	1,115,137
法人税、住民税及び事業税	226,369	99,707
法人税等調整額	228,402	936,253
法人税等合計	2,032	1,035,960
当期純損失()	344,731	2,151,097

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,151,528	1,151,528
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,151,528	1,151,528
資本剰余金		
前期末残高	1,344,671	1,344,671
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,344,671	1,344,671
利益剰余金		
前期末残高	4,158,016	3,707,293
当期変動額		
剰余金の配当	105,990	105,981
当期純損失()	344,731	2,151,097
当期変動額合計	450,722	2,257,079
当期末残高	3,707,293	1,450,214
自己株式		
前期末残高	67,815	68,880
当期変動額		
自己株式の取得	1,065	734
当期変動額合計	1,065	734
当期末残高	68,880	69,615
株主資本合計		
前期末残高	6,586,400	6,134,612
当期変動額		
剰余金の配当	105,990	105,981
当期純損失()	344,731	2,151,097
自己株式の取得	1,065	734
当期変動額合計	451,787	2,257,814
当期末残高	6,134,612	3,876,798

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,057	47
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,104	88
当期変動額合計	3,104	88
当期末残高	47	40
為替換算調整勘定		
前期末残高	101,524	110,990
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,465	22,376
当期変動額合計	9,465	22,376
当期末残高	110,990	133,366
評価・換算差額等合計		
前期末残高	98,467	111,037
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,569	22,288
当期変動額合計	12,569	22,288
当期末残高	111,037	133,325
純資産合計		
前期末残高	6,487,932	6,023,575
当期変動額		
剰余金の配当	105,990	105,981
当期純損失（ ）	344,731	2,151,097
自己株式の取得	1,065	734
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,569	22,288
当期変動額合計	464,357	2,280,102
当期末残高	6,023,575	3,743,472

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	346,764	1,115,137
減価償却費	542,817	570,744
減損損失	1,105,409	833,776
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,888	10,588
賞与引当金の増減額(は減少)	70,000	12,000
受取利息及び受取配当金	6,180	1,913
支払利息	48,880	52,298
固定資産除売却損益(は益)	6,127	74,039
賃貸借契約解約損	69,797	415,499
売上債権の増減額(は増加)	-	37,814
たな卸資産の増減額(は増加)	43,930	4,963
仕入債務の増減額(は減少)	140,003	47,918
その他	216,061	125,094
小計	956,981	696,693
利息及び配当金の受取額	6,201	1,930
利息の支払額	48,444	52,120
法人税等の支払額	226,369	173,621
営業活動によるキャッシュ・フロー	688,369	472,881
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	665,882	742,816
有形固定資産の売却による収入	2,500	4,500
無形固定資産の取得による支出	3,909	29,472
差入保証金の差入による支出	179,275	145,853
差入保証金の回収による収入	224,866	232,988
その他	4,722	2,944
投資活動によるキャッシュ・フロー	616,978	683,598
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,000,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	1,314,406	1,281,216
リース債務の返済による支出	23,073	58,190
配当金の支払額	105,990	105,981
その他	3,521	1,520
財務活動によるキャッシュ・フロー	446,991	446,908
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,493	219
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	387,094	657,845
現金及び現金同等物の期首残高	3,228,555	2,841,461
現金及び現金同等物の期末残高	2,841,461	2,183,615

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社数..... 1社 連結子会社名 GENKI SUSHI USA, INC. (2) 非連結子会社はありません。	(1) 同左 (2) 同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、当社の平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに在外連結子会社の建物については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～31年 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 無形固定資産（リース資産を除く） 同左

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、当社は所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>リース資産 同左</p> <p>投資不動産 定率法を採用しております。 ただし、当社の平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～31年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(重要な資産の評価基準及び評価方法)</p> <p>たな卸資産 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この変更により、損益に与える影響はありません。 (連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。 この変更により、損益に与える影響はありません。 (受取ロイヤリティー及び物品売却益の計上区分) 従来、営業外収益に計上しておりました受取ロイヤリティーは、当連結会計年度より営業収入に含めて計上することに変更いたしました。また、従来、海外フランチャイジーに対する物品等の売却に係る収入は、同売却に係る原価と相殺し、営業外収益に計上しておりましたが、当連結会計年度より、物品売上高は売上高に、物品売上原価は売上原価に含めて計上することに変更いたしました。 これは、近年、海外フランチャイズ展開に積極的に注力し、新規パートナーの勧誘、物品等の販売拡大を図ってきましたが、当連結会計年度からこの方針をより明確に打ち出しており、該当収入の金額的重要性が今後さらに高まる傾向にあることから、実態をより適切に表示するために行ったものであります。 この変更により、従来と同一の基準によった場合に比べ、売上高が753,031千円、売上総利益が46,108千円、営業総利益及び営業利益が222,950千円増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、当社はリース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失への影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ193,862千円、31,334千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「長期リース資産減損勘定」(前連結会計年度計上額161,016千円)は、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため、区分掲記しております。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「売掛金」(前連結会計年度計上額66,381千円)は、資産の合計額の100分の1を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで有形固定資産の各科目に含めて表示しておりました「投資不動産」(前連結会計年度計上額391,711千円)は、重要性が増したため投資その他の資産に振り替えて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「売上債権の増減額(は増加)」(前連結会計年度計上額62,889千円)は、(連結貸借対照表関係)1.に伴い、区分掲記しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																				
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <p>賦払いの方法で購入した次の資産の所有権が留保されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,112千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,112</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動負債その他</td> <td style="text-align: right;">785千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">785</td> </tr> </table> <p>2 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,112千円	計	2,112	流動負債その他	785千円	計	785	当座貸越極度額	2,000,000千円	借入実行残高	-	差引額	2,000,000	<p>1</p> <p>2 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	2,000,000千円	借入実行残高	-	差引額	2,000,000
建物及び構築物	2,112千円																				
計	2,112																				
流動負債その他	785千円																				
計	785																				
当座貸越極度額	2,000,000千円																				
借入実行残高	-																				
差引額	2,000,000																				
当座貸越極度額	2,000,000千円																				
借入実行残高	-																				
差引額	2,000,000																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。				1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。			
その他		2,500千円		その他		4,500千円	
計		2,500		計		4,500	
2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。				2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。			
建物及び構築物		7,921千円		建物及び構築物		20,698千円	
その他		705		リース資産		47,714	
計		8,627		その他		10,126	
計		8,627		計		78,539	
3 減損損失				3 減損損失			
当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。				当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。			
場所	用途	種類	減損損失 (千円)	場所	用途	種類	減損損失 (千円)
栃木県宇都宮市他	店舗	建物等	928,667	栃木県宇都宮市他	店舗	建物等	770,953
福島県郡山市他	共用資産	建物等	176,742	福島県郡山市他	遊休資産	土地等	62,823
当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位としたグルーピングを行っております。				当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位としたグルーピングを行っております。			
当連結会計年度において、店舗のうち収益性が低下した資産及び共用資産のうち閉鎖予定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,105,409千円を減損損失として計上しております。				当連結会計年度において、店舗のうち収益性が低下した資産及び遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額833,776千円を減損損失として計上しております。			
減損損失の内訳				減損損失の内訳			
建物及び構築物		206,019千円		建物及び構築物		287,352千円	
土地		93,220		リース資産		442,390	
リース資産		789,753		投資不動産		62,823	
その他		16,415		その他		41,211	
計		1,105,409		計		833,776	
なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。				なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	8,882	-	-	8,882
合計	8,882	-	-	8,882
自己株式				
普通株式 (注)	50	0	-	50
合計	50	0	-	50

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月19日 定時株主総会	普通株式	52,996	6	平成20年3月31日	平成20年6月20日
平成20年11月12日 取締役会	普通株式	52,994	6	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	52,991	利益剰余金	6	平成21年3月31日	平成21年6月24日

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	8,882	-	-	8,882
合計	8,882	-	-	8,882
自己株式				
普通株式（注）	50	0	-	51
合計	50	0	-	51

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	52,991	6	平成21年3月31日	平成21年6月24日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	52,990	6	平成21年9月30日	平成21年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	52,987	利益剰余金	6	平成22年3月31日	平成22年6月25日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）								
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成21年3月31日現在）</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,841,461千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,841,461</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ281,546千円です。</p>	現金及び預金勘定	2,841,461千円	現金及び現金同等物	2,841,461	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在）</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,183,615千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,183,615</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ268,902千円です。</p>	現金及び預金勘定	2,183,615千円	現金及び現金同等物	2,183,615
現金及び預金勘定	2,841,461千円								
現金及び現金同等物	2,841,461								
現金及び預金勘定	2,183,615千円								
現金及び現金同等物	2,183,615								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)					当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 店舗における建物、工具器具及び備品であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>					<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物	3,253,047	1,606,582	756,755	889,708	建物	2,455,047	1,301,671	524,960	628,415
工具、器具及び備品	2,269,685	987,216	618,298	664,171	工具、器具及び備品	1,613,501	946,265	273,626	393,609
合計	5,522,733	2,593,799	1,375,054	1,553,879	合計	4,068,548	2,247,936	798,586	1,022,025
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 569,906千円 1年超 2,067,764 合計 2,637,670 リース資産減損勘定の残高 942,264千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 691,341千円 リース資産減損勘定の取崩額 133,716 減価償却費相当額 485,636 支払利息相当額 65,322 減損損失 789,130</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>					<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 369,939千円 1年超 1,286,139 合計 1,656,078 リース資産減損勘定の残高 749,649千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 653,245千円 リース資産減損勘定の取崩額 594,752 減価償却費相当額 349,553 支払利息相当額 54,599 減損損失 314,665</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>				

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)												
<p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>269,668千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,964,092</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,233,761</td> </tr> </table>	1年内	269,668千円	1年超	1,964,092	合計	2,233,761	<p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>269,231千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,652,158</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,921,390</td> </tr> </table>	1年内	269,231千円	1年超	1,652,158	合計	1,921,390
1年内	269,668千円												
1年超	1,964,092												
合計	2,233,761												
1年内	269,231千円												
1年超	1,652,158												
合計	1,921,390												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、調達については銀行借入による方針です。デリバティブ取引は、利用しない方針であります。

金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、主としてフランチャイズ先に対するものであり、相手先の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、フランチャイズ契約に従い、相手先別の期日管理及び残高管理を行うとともに、主要な相手先の財務状況を決算期ごとに把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、四半期ごとに時価の把握を行っております。

差入保証金は、相手先の信用リスクに晒されておりますが、店舗開発部が相手先の状況を定期的にモニタリングし、相手先別に期日及び残高管理を行うとともに、財政状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である買掛金は、1ヵ月以内の支払期日であります。

借入金のうち短期借入金(当座借越)は、主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達であります。借入金は原則として固定金利で調達しております。

また、営業債務や借入金等は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足的説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。詳細につきましては、「(注)2.」をご参照ください。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,183,615	2,183,615	-
(2) 売掛金	103,725	103,725	-
(3) 投資有価証券	12,466	12,466	-
(4) 差入保証金	2,559,793	2,471,836	87,957
資産計	4,859,601	4,771,644	87,957
(1) 買掛金	883,160	883,160	-
(2) 借入金	2,960,706	2,970,879	10,173
(3) リース債務	447,714	448,168	454
負債計	4,291,580	4,302,208	10,628

(注)1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項は、次のとおりであります。

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。

(4) 差入保証金

差入保証金の時価については、返済予定額を現在価値に割り引いて算定しております。

負債

(1) 買掛金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 借入金、(3) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであります。

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	30,000

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	2,183,615	-	-	-
(2) 売掛金	103,725	-	-	-
(3) 差入保証金	404,780	863,293	573,857	717,862
合計	2,692,121	863,293	573,857	717,862

4. 借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額は、連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	2,679	5,008	2,329
	小計	2,679	5,008	2,329
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	9,718	7,310	2,408
	小計	9,718	7,310	2,408
合計		12,397	12,318	79

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	30,000

当連結会計年度(平成22年3月31日)

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	5,364	2,679	2,685
	小計	5,364	2,679	2,685
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	7,102	9,718	2,616
	小計	7,102	9,718	2,616
合計		12,466	12,397	68

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 30,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難とみとめられることから、上表の「その他の有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っていないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

在外子会社において、確定拠出型年金制度を採用しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物・構築物</td><td style="text-align: right;">771,526千円</td></tr> <tr><td>土地・借地権</td><td style="text-align: right;">389,730</td></tr> <tr><td>少額減価償却資産</td><td style="text-align: right;">11,992</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">26,049</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">10,100</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">72,720</td></tr> <tr><td>リース資産減損勘定</td><td style="text-align: right;">380,674</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">102,159</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,764,953</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">422,678</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,342,275</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">61</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,342,213</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">204,096千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,138,116</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失を計上したため、記載を省略しております。</p>	建物・構築物	771,526千円	土地・借地権	389,730	少額減価償却資産	11,992	貸倒引当金	26,049	未払事業税	10,100	賞与引当金	72,720	リース資産減損勘定	380,674	その他	102,159	繰延税金資産小計	1,764,953	評価性引当額	422,678	繰延税金資産合計	1,342,275	繰延税金負債		その他	61	繰延税金負債合計	61	繰延税金資産(負債)の純額	1,342,213	流動資産 - 繰延税金資産	204,096千円	固定資産 - 繰延税金資産	1,138,116	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物・構築物</td><td style="text-align: right;">618,679千円</td></tr> <tr><td>土地・借地権</td><td style="text-align: right;">412,494</td></tr> <tr><td>少額減価償却資産</td><td style="text-align: right;">10,301</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">11,813</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">7,272</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">67,872</td></tr> <tr><td>リース資産減損勘定</td><td style="text-align: right;">302,858</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">501,645</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">279,996</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,212,932</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,807,803</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">405,128</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">82</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">405,046</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">302,572千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">102,502</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">同左</p>	建物・構築物	618,679千円	土地・借地権	412,494	少額減価償却資産	10,301	貸倒引当金	11,813	未払事業税	7,272	賞与引当金	67,872	リース資産減損勘定	302,858	繰越欠損金	501,645	その他	279,996	繰延税金資産小計	2,212,932	評価性引当額	1,807,803	繰延税金資産合計	405,128	繰延税金負債		その他	82	繰延税金負債合計	82	繰延税金資産(負債)の純額	405,046	流動資産 - 繰延税金資産	302,572千円	固定資産 - 繰延税金資産	102,502	固定負債 - 繰延税金負債	27
建物・構築物	771,526千円																																																																								
土地・借地権	389,730																																																																								
少額減価償却資産	11,992																																																																								
貸倒引当金	26,049																																																																								
未払事業税	10,100																																																																								
賞与引当金	72,720																																																																								
リース資産減損勘定	380,674																																																																								
その他	102,159																																																																								
繰延税金資産小計	1,764,953																																																																								
評価性引当額	422,678																																																																								
繰延税金資産合計	1,342,275																																																																								
繰延税金負債																																																																									
その他	61																																																																								
繰延税金負債合計	61																																																																								
繰延税金資産(負債)の純額	1,342,213																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	204,096千円																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	1,138,116																																																																								
建物・構築物	618,679千円																																																																								
土地・借地権	412,494																																																																								
少額減価償却資産	10,301																																																																								
貸倒引当金	11,813																																																																								
未払事業税	7,272																																																																								
賞与引当金	67,872																																																																								
リース資産減損勘定	302,858																																																																								
繰越欠損金	501,645																																																																								
その他	279,996																																																																								
繰延税金資産小計	2,212,932																																																																								
評価性引当額	1,807,803																																																																								
繰延税金資産合計	405,128																																																																								
繰延税金負債																																																																									
その他	82																																																																								
繰延税金負債合計	82																																																																								
繰延税金資産(負債)の純額	405,046																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	302,572千円																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	102,502																																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	27																																																																								

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社では、栃木県その他の地域において、賃貸用の店舗等を所有しております。

平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は25,844千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上)、減損損失は62,823千円(特別損失に計上)であります。

これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
391,711	211,555	603,266	587,651

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は投資その他の資産への振替額(276,365千円)であり、主な減少額は減損損失(62,823千円)であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、相続税評価額に一定の調整を行って算定した金額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当連結グループは飲食事業のみを営んでおり、事業区分が単一セグメントのため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	その他の地域	計
海外売上高 (千円)	2,965,035	2,965,035
連結売上高 (千円)	-	25,009,347
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.9	11.9

(注) 1. その他の地域に属する国又は地域は次のとおりであります。

その他の地域・・・米国、香港、台湾等

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	682円02銭	1株当たり純資産額	423円89銭
1株当たり当期純損失金額	39円03銭	1株当たり当期純損失金額	243円57銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純損失金額()		
当期純損失()(千円)	344,731	2,151,097
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失()(千円)	344,731	2,151,097
期中平均株式数(千株)	8,832	8,831

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,123,216	1,130,002	1.3	-
1年以内に返済予定のリース債務	36,400	70,698	2.1	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,118,706	1,830,704	1.2	平成23年～26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	236,706	377,015	2.2	平成23年～38年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	3,515,028	3,408,420	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	914,168	594,466	278,310	43,760
リース債務	64,422	55,658	52,565	41,945

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	6,626,854	6,574,697	5,970,505	5,837,291
税金等調整前四半期純利益金額または税金等調整前四半期純損失金額()(千円)	153,554	156,192	99,690	1,325,194
四半期純利益金額または四半期純損失金額()(千円)	82,548	71,049	79,682	2,225,013
1株当たり四半期純利益金額または1株当たり四半期純損失金額()(円)	9.35	8.04	9.02	251.94

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,690,687	2,040,112
売掛金	58,306	100,235
商品及び製品	201,538	194,893
原材料及び貯蔵品	55,739	55,182
前渡金	480,977	440,978
前払費用	217,777	172,123
未収入金	125,417	227,765
繰延税金資産	187,332	281,387
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	145,975	167,472
その他	235	1,083
貸倒引当金	3,299	4,582
流動資産合計	4,160,687	3,676,650
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,217,248	3,670,720
減価償却累計額	3,286,913	2,701,081
建物(純額)	930,335	969,639
構築物	1,106,561	907,784
減価償却累計額	881,577	739,668
構築物(純額)	224,984	168,115
機械及び装置	331,710	331,710
減価償却累計額	286,695	295,626
機械及び装置(純額)	45,015	36,083
車両運搬具	11,676	11,676
減価償却累計額	10,352	11,119
車両運搬具(純額)	1,323	557
工具、器具及び備品	307,992	269,419
減価償却累計額	290,827	253,741
工具、器具及び備品(純額)	17,164	15,678
土地	1,427,332	769,624
リース資産	280,923	369,848
減価償却累計額	25,175	79,301
リース資産(純額)	255,747	290,547
建設仮勘定	60,142	630
有形固定資産合計	2,962,046	2,250,875
無形固定資産		
借地権	80,157	69,988
ソフトウェア	96,696	61,061
その他	5,670	90,147
無形固定資産合計	182,524	221,198

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	42,318	42,466
関係会社株式	178,287	178,287
関係会社長期貸付金	397,953	483,808
破産更生債権等	50,385	31,925
長期前払費用	13,131	12,417
差入保証金	3,296,671	2,537,784
店舗賃借仮勘定	25,000	3,600
繰延税金資産	1,138,064	-
投資不動産	-	1,034,208
減価償却累計額	-	430,941
投資不動産(純額)	-	603,266
その他	9,708	9,708
貸倒引当金	67,506	47,168
投資その他の資産合計	5,084,014	3,856,096
固定資産合計	8,228,586	6,328,169
資産合計	12,389,273	10,004,820
負債の部		
流動負債		
買掛金	774,299	820,518
1年内返済予定の長期借入金	1,123,216	1,130,002
リース債務	36,400	70,698
未払金	163,902	357,589
未払費用	730,670	698,742
未払法人税等	105,000	55,000
未払消費税等	19,685	29,838
預り金	12,467	8,298
賞与引当金	180,000	168,000
リース資産減損勘定	205,324	117,335
その他	13,363	1,032
流動負債合計	3,364,330	3,457,055
固定負債		
長期借入金	2,118,706	1,830,704
リース債務	236,706	377,015
繰延税金負債	-	27
長期リース資産減損勘定	736,939	632,313
その他	146,257	57,535
固定負債合計	3,238,608	2,897,596
負債合計	6,602,939	6,354,651

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,151,528	1,151,528
資本剰余金		
資本準備金	1,344,671	1,344,671
資本剰余金合計	1,344,671	1,344,671
利益剰余金		
利益準備金	78,653	78,653
その他利益剰余金		
別途積立金	3,500,000	3,100,000
繰越利益剰余金	219,592	1,955,111
利益剰余金合計	3,359,061	1,223,542
自己株式	68,880	69,615
株主資本合計	5,786,380	3,650,127
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	47	40
評価・換算差額等合計	47	40
純資産合計	5,786,333	3,650,168
負債純資産合計	12,389,273	10,004,820

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	25,377,213	22,977,168
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	185,749	201,538
当期商品及び製品仕入高	9,749,134	8,685,992
当期製品製造原価	811,341	661,765
合計	10,746,226	9,549,296
商品及び製品期末たな卸高	201,538	194,893
売上原価合計	10,544,687	9,354,403
売上総利益	14,832,525	13,622,765
営業収入	282,418	293,823
営業総利益	15,114,943	13,916,589
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	142,200	84,949
賃借料	2,747,072	2,530,015
給料及び手当	7,203,925	7,098,651
賞与引当金繰入額	166,603	159,470
福利厚生費	503,626	514,633
減価償却費	374,589	387,474
水道光熱費	982,009	876,755
消耗品費	398,013	418,805
その他	1,905,364	1,697,289
販売費及び一般管理費合計	14,423,405	13,768,044
営業利益	691,538	148,545
営業外収益		
受取利息	22,671	21,483
受取配当金	278	234
仕入割引	101,152	87,995
受取賃貸料	46,368	47,064
雑収入	36,949	42,264
営業外収益合計	207,419	199,041
営業外費用		
支払利息	48,880	52,298
為替差損	20,144	21,144
雑損失	956	581
営業外費用合計	69,981	74,023
経常利益	828,976	273,562

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 2,500	2 4,500
貸倒引当金戻入額	-	9,504
受取補償金	20,395	14,755
特別利益合計	22,895	28,760
特別損失		
固定資産除却損	3 8,627	3 78,539
貸倒引当金繰入額	4,974	-
減損損失	4 1,105,409	4 647,872
賃貸借契約解約損	92,799	468,091
特別損失合計	1,211,810	1,194,504
税引前当期純損失()	359,939	892,181
法人税、住民税及び事業税	237,897	93,378
法人税等調整額	233,829	1,043,977
法人税等合計	4,067	1,137,355
当期純損失()	364,007	2,029,537

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		586,729	72.3	498,287	75.3
労務費	1	142,021	17.5	100,562	15.2
経費	2	82,590	10.2	62,915	9.5
当期総製造費用		811,341	100.0	661,765	100.0
当期製品製造原価		811,341		661,765	

(注)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)												
<p>1. 原価計算の方法 当社の原価計算は、組別総合原価計算によっております。</p> <p>2. 1 労務費の中には、賞与引当金繰入額6,167千円が含まれております。 2 経費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>20,898千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>20,796</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>20,911</td> </tr> </table>	減価償却費	20,898千円	消耗品費	20,796	水道光熱費	20,911	<p>1. 原価計算の方法 同左</p> <p>2. 1 労務費の中には、賞与引当金繰入額2,165千円が含まれております。 2 経費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>9,345千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>18,838</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>16,623</td> </tr> </table>	減価償却費	9,345千円	消耗品費	18,838	水道光熱費	16,623
減価償却費	20,898千円												
消耗品費	20,796												
水道光熱費	20,911												
減価償却費	9,345千円												
消耗品費	18,838												
水道光熱費	16,623												

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,151,528	1,151,528
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,151,528	1,151,528
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,344,671	1,344,671
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,344,671	1,344,671
資本剰余金合計		
前期末残高	1,344,671	1,344,671
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,344,671	1,344,671
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	78,653	78,653
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	78,653	78,653
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,940,000	3,500,000
当期変動額		
別途積立金の積立	560,000	-
別途積立金の取崩	-	400,000
当期変動額合計	560,000	400,000
当期末残高	3,500,000	3,100,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	810,405	219,592
当期変動額		
別途積立金の積立	560,000	-
別途積立金の取崩	-	400,000
剰余金の配当	105,990	105,981
当期純損失()	364,007	2,029,537
当期変動額合計	1,029,998	1,735,518
当期末残高	219,592	1,955,111

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	3,829,059	3,359,061
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	105,990	105,981
当期純損失()	364,007	2,029,537
当期変動額合計	469,998	2,135,518
当期末残高	3,359,061	1,223,542
自己株式		
前期末残高	67,815	68,880
当期変動額		
自己株式の取得	1,065	734
当期変動額合計	1,065	734
当期末残高	68,880	69,615
株主資本合計		
前期末残高	6,257,443	5,786,380
当期変動額		
剰余金の配当	105,990	105,981
当期純損失()	364,007	2,029,537
自己株式の取得	1,065	734
当期変動額合計	471,063	2,136,253
当期末残高	5,786,380	3,650,127
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,057	47
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,104	88
当期変動額合計	3,104	88
当期末残高	47	40
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,057	47
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,104	88
当期変動額合計	3,104	88
当期末残高	47	40
純資産合計		
前期末残高	6,260,501	5,786,333
当期変動額		
剰余金の配当	105,990	105,981
当期純損失()	364,007	2,029,537
自己株式の取得	1,065	734
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,104	88
当期変動額合計	474,167	2,136,165
当期末残高	5,786,333	3,650,168

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>主として総平均法による原価法(貸借 対照表価額は収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法により算定)を採用してお ります。</p>	<p>同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得 した建物(附属設備を除く)については 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 7~31年 構築物 10~30年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用してありま す。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・ リース取引のうち、リース取引開始日が 平成20年3月31日以前のリース取引につ いては、通常の賃貸借取引に係る方法に 準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
		(4) 投資不動産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～31年 構築物 10～30年
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この変更により、損益に与える影響はありません。</p> <p>(受取ロイヤリティー及び物品売却益の計上区分) 従来、営業外収益に計上しておりました受取ロイヤリティーは、当事業年度より営業収入に含めて計上することに変更いたしました。また、従来、海外フランチャイジーに対する物品等の売却に係る収入は、同売却に係る原価と相殺し、営業外収益に計上しておりましたが、当事業年度より、物品売上高は売上高に、物品売上原価は売上原価に含めて計上することに変更いたしました。</p> <p>これは、近年、海外フランチャイズ展開に積極的に注力し、新規パートナーの勧誘、食材等の販売拡大を図ってきましたが、当事業年度からこの方針をより明確に打ち出し、該当収入の金額的重要性が今後さらに高まる傾向にあることから、実態をより適切に表示するために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来と同一の基準によった場合に比べ、売上高が778,821千円、売上総利益が46,792千円、営業総利益及び営業利益が271,791千円増加しておりますが、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純損失への影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「1年以内回収予定の関係会社長期貸付金」(前事業年度計上額103,727千円)は、資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記しております。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度まで有形固定資産の各科目に含めて表示しておりました「投資不動産」(前事業年度計上額391,711千円)は、重要性が増したため投資その他の資産に振り替えて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																				
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <p>賦払いの方法で購入した次の資産の所有権が留保されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,112千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,112</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払金</td> <td style="text-align: right;">785千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">785</td> </tr> </table> <p>2 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000</td> </tr> </table>	建物	2,112千円	計	2,112	未払金	785千円	計	785	当座貸越極度額	2,000,000千円	借入実行残高	-	差引額	2,000,000	<p>2 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	2,000,000千円	借入実行残高	-	差引額	2,000,000
建物	2,112千円																				
計	2,112																				
未払金	785千円																				
計	785																				
当座貸越極度額	2,000,000千円																				
借入実行残高	-																				
差引額	2,000,000																				
当座貸越極度額	2,000,000千円																				
借入実行残高	-																				
差引額	2,000,000																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																															
<p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>その他</td> <td>2,500千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,500</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>7,295千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>625</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>705</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,627</td> </tr> </table> <p>4 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p>				その他	2,500千円	計	2,500	建物	7,295千円	構築物	625	その他	705	計	8,627	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>関係会社よりの受取利息</td> <td>19,946千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>その他</td> <td>4,500千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,500</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>16,184千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>47,714</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td>8,000</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,641</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>78,539</td> </tr> </table> <p>4 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p>				関係会社よりの受取利息	19,946千円	その他	4,500千円	計	4,500	建物	16,184千円	リース資産	47,714	借地権	8,000	その他	6,641	計	78,539
その他	2,500千円																																		
計	2,500																																		
建物	7,295千円																																		
構築物	625																																		
その他	705																																		
計	8,627																																		
関係会社よりの受取利息	19,946千円																																		
その他	4,500千円																																		
計	4,500																																		
建物	16,184千円																																		
リース資産	47,714																																		
借地権	8,000																																		
その他	6,641																																		
計	78,539																																		
場所	用途	種類	減損損失 (千円)	場所	用途	種類	減損損失 (千円)																												
栃木県宇都宮市他	店舗	建物等	928,667	栃木県宇都宮市他	店舗	建物等	585,048																												
福島県郡山市他	共用資産	建物等	176,742	福島県郡山市他	遊休資産	土地等	62,823																												
<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位としたグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、店舗のうち収益性が低下した資産及び共用資産のうち閉鎖予定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,105,409千円を減損損失として計上しております。</p> <p>減損損失の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>172,260千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>33,759</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>93,220</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>789,753</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>16,415</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,105,409</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。</p>				建物	172,260千円	構築物	33,759	土地	93,220	リース資産	789,753	その他	16,415	計	1,105,409	<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位としたグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、店舗のうち収益性が低下した資産及び遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額647,872千円を減損損失として計上しております。</p> <p>減損損失の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>93,378千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>39,679</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>442,390</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td>62,823</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>9,600</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>647,872</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。</p>				建物	93,378千円	構築物	39,679	リース資産	442,390	投資不動産	62,823	その他	9,600	計	647,872				
建物	172,260千円																																		
構築物	33,759																																		
土地	93,220																																		
リース資産	789,753																																		
その他	16,415																																		
計	1,105,409																																		
建物	93,378千円																																		
構築物	39,679																																		
リース資産	442,390																																		
投資不動産	62,823																																		
その他	9,600																																		
計	647,872																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式 (注)	50	0	-	50
合計	50	0	-	50

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式 (注)	50	0	-	51
合計	50	0	-	51

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)					当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 店舗における建物、工具器具及び備品であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>					<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物	3,253,047	1,606,582	756,755	889,708	建物	2,455,047	1,301,671	524,960	628,415
工具、器具及び備品	2,269,685	987,216	618,298	664,171	工具、器具及び備品	1,613,501	946,265	273,626	393,609
合計	5,522,733	2,593,799	1,375,054	1,553,879	合計	4,068,548	2,247,936	798,586	1,022,025
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 569,906千円 1年超 2,067,764 合計 2,637,670 リース資産減損勘定の残高 942,264千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 691,341千円 リース資産減損勘定の取崩額 133,716 減価償却費相当額 485,636 支払利息相当額 65,322 減損損失 789,130</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>					<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 369,939千円 1年超 1,286,139 合計 1,656,078 リース資産減損勘定の残高 749,649千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 653,245千円 リース資産減損勘定の取崩額 594,752 減価償却費相当額 349,553 支払利息相当額 54,599 減損損失 314,665</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>				

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年内 131,122千円	1年内 107,062千円
1年超 1,086,728	1年超 729,853
合計 1,217,850	合計 836,915

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 178,287千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
建物・構築物 771,526千円	建物・構築物 618,679千円
土地・借地権 389,730	土地・借地権 412,494
少額減価償却資産 11,992	少額減価償却資産 10,301
貸倒引当金 28,320	貸倒引当金 14,521
未払事業税 10,100	未払事業税 7,272
賞与引当金 72,720	賞与引当金 67,872
リース資産減損勘定 380,674	リース資産減損勘定 302,858
その他 83,072	繰越欠損金 501,645
繰延税金資産小計 1,748,136	その他 155,555
評価性引当額 422,678	繰延税金資産小計 2,091,200
繰延税金資産合計 1,325,458	評価性引当額 1,809,758
繰延税金負債	繰延税金資産合計 281,442
その他 61	繰延税金負債
繰延税金負債合計 61	その他 82
繰延税金資産(負債)の純額 1,325,396	繰延税金負債合計 82
	繰延税金資産(負債)の純額 281,359
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失を計上したため、記載を省略しております。	同左

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	655円16銭	1株当たり純資産額	413円32銭
1株当たり当期純損失金額	41円21銭	1株当たり当期純損失金額	229円80銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純損失金額()		
当期純損失() (千円)	364,007	2,029,537
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失() (千円)	364,007	2,029,537
期中平均株式数 (千株)	8,832	8,831

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)とちぎテレビ	600	30,000
		(株)栃木銀行	10,000	4,090
		東京海上ホールディングス (株)	1,500	3,949
		藤井産業(株)	6,000	3,012
		(株)みずほフィナンシャルグ ループ	5,000	925
		(株)三菱UFJフィナンシャ ルグループ	1,000	490
	小計	24,100	42,466	
計		24,100	42,466	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額または償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,217,248	394,987	941,515 (93,378)	3,670,720	2,701,081	239,992	969,639
構築物	1,106,561	30,497	229,274 (39,679)	907,784	739,668	40,919	168,115
機械及び装置	331,710	-	-	331,710	295,626	8,931	36,083
車両運搬具	11,676	-	-	11,676	11,119	766	557
工具、器具及び備品	307,992	11,424	49,996 (1,077)	269,419	253,741	10,848	15,678
土地	1,427,332	-	657,708	769,624	-	-	769,624
リース資産	280,923	268,902	179,977 (127,724)	369,848	79,301	58,664	290,547
建設仮勘定	60,142	1,575	61,087	630	-	-	630
有形固定資産計	7,743,588	707,386	2,119,560 (261,860)	6,331,414	4,080,539	360,123	2,250,875
無形固定資産							
借地権	80,157	-	10,168 (2,168)	69,988	-	-	69,988
ソフトウエア	245,935	380	-	246,315	185,253	36,014	61,061
その他	17,760	86,842	3,224 (1,683)	101,378	11,231	681	90,147
無形固定資産計	343,853	87,222	13,393 (3,852)	417,682	196,484	36,696	221,198
長期前払費用	89,308	10,444	8,420 (4,670)	91,332	78,914	5,345	12,417

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額の内訳は次のとおりであります。

建物：新設店舗 114,278千円

：改装店舗 279,679

構築物：新設店舗 13,284

：改装店舗 17,212

リース資産：新設店舗 210,586

3. 当期減少額の内訳は次のとおりであります。

建物：退店店舗 419,882千円

：投資不動産へ振替 352,778

構築物：退店店舗 92,691

：投資不動産へ振替 86,544

リース資産：退店店舗 52,252

土地：投資不動産へ振替 657,708

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	70,805	19,825	9,550	29,329(注)	51,750
賞与引当金	180,000	168,000	180,000	-	168,000

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率洗替額(21,124千円)及び特定債権に対する引当てのうち過剰残高(8,205千円)の取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	171,836
銀行預金	
当座預金	1
普通預金	1,866,453
別段預金	1,821
小計	1,868,275
合計	2,040,112

2) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
GENKI SUSHI HONG KONG LTD.	92,411
イオンモール(株)	3,196
(株)クレディセゾン	1,478
FOOD MASTERS CO.	1,272
その他	1,876
合計	100,235

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D)
					2
					(B)
					365
58,306	1,009,151	967,223	100,235	90.6	28.7

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

3) 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
魚介	106,843
米	7,372
海苔	4,825
その他	67,425
小計	186,467
製品	
魚介切身	4,674
その他	3,750
小計	8,425
合計	194,893

4) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
魚介	6,239
その他	568
小計	6,808
貯蔵品	
店舗用消耗品	48,373
小計	48,373
合計	55,182

5) 差入保証金

区分	金額(千円)
店舗賃借敷金・保証金	2,504,320
その他	33,464
合計	2,537,784

6) 繰延税金資産

繰延税金資産の内容については、「2.財務諸表等(1)財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

7) 投資不動産

区分	金額(千円)
建物	5,177
土地	596,113
その他	1,975
合計	603,266

負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)シヨクリュー	57,239
(株)トワニ 札幌店	46,356
兼松食品(株)	44,828
(株)マルハニチロ水産	43,729
(株)諸長商店	38,470
その他	589,895
合計	820,518

2) 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)栃木銀行	402,600
(株)足利銀行	319,200
(株)みずほ銀行	249,300
(株)常陽銀行	108,342
(株)三菱東京UFJ銀行	30,520
(株)三井住友銀行	20,040
合計	1,130,002

3) 未払費用

区分	金額(千円)
給与	567,388
水道光熱費	75,271
社会保険料等	53,203
その他	2,879
合計	698,742

4) 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)足利銀行	725,600
(株)栃木銀行	559,750
(株)みずほ銀行	243,600
(株)常陽銀行	175,014
(株)三菱東京UFJ銀行	63,480
(株)三井住友銀行	63,260
合計	1,830,704

5) 長期リース資産減損勘定

区分	金額(千円)
建物	618,020
器具備品	14,293
合計	632,313

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.genkisushi.co.jp
株主に対する特典	毎年3月、9月の各末日の単元株(100株)以上所有株主に対し、100株以上500株未満の株主には毎回一律1,500円相当(1枚500円の食事券3枚)500株以上1,000株未満の株主には毎回一律7,500円相当(1枚500円の食事券15枚)、1,000株以上の株主には毎回一律15,000円相当(1枚500円の食事券30枚)の優待食事券をそれぞれ贈呈する。

(注) 単元未満株式についての権利

当社の株主(実質株主を含む。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | |
|---|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第30期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日） | 平成21年6月24日
関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類
事業年度（第30期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日） | 平成21年6月24日
関東財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書及び確認書
（第31期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日） | 平成21年8月14日
関東財務局長に提出 |
| （第31期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日） | 平成21年11月13日
関東財務局長に提出 |
| （第31期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日） | 平成22年2月12日
関東財務局長に提出 |
| (4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書
（第31期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書であります。 | 平成21年11月12日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月24日

元気寿司株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩瀬 佐千世 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤原 道夫 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている元気寿司株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、元気寿司株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、従来、営業外収益に計上していたロイヤリティー収入を、当連結会計年度より営業収入に含めて計上することに変更している。また、従来、海外フランチャイジーに対する物品等の売却に係る収入は、同売却に係る原価と相殺し、営業外収益に計上していたが、当連結会計年度より、物品等売上高は売上高に、物品等売却原価は売上原価に含めて計上することに変更している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、元気寿司株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、元気寿司株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月25日

元気寿司株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岩瀬 佐千世 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 藤原 道夫 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている元気寿司株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、元気寿司株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、元気寿司株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、元気寿司株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月24日

元気寿司株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岩瀬 佐千世 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 藤原 道夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている元気寿司株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、元気寿司株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は、従来、営業外収益に計上していたロイヤリティー収入を、当事業年度より営業収入に含めて計上することに変更している。また、従来、海外フランチャイジーに対する物品等の売却に係る収入は、同売却に係る原価と相殺し、営業外収益に計上していたが、当事業年度より、物品等売上高は売上高に、物品等売却原価は売上原価に含めて計上することに変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月25日

元気寿司株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岩瀬 佐千世 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 藤原 道夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている元気寿司株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、元気寿司株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。